

## 令和元年版 救急・救助の現況

救急企画室／参事官  
広域応援室

### 1 救急業務の実施状況

#### ① 救急自動車による救急出動件数及び搬送人員

平成30年中の救急自動車による救急出動件数は660万5,213件（対前年比26万3,066件増、4.1%増）、搬送人員は596万295人（対前年比22万4,209人増、3.9%増）で救急出動件数、搬送人員ともに過去最多となりました。救急自動車は4.8秒に1回の割合で出動しており、国民の21人に1人が救急搬送されたこととなります。（図1参照）

平成30年中の救急自動車による搬送人員の内訳を搬送の原因となった事故種別ごとにみると、急病が389万1,040人（65.3%）、一般負傷が91万2,346人（15.3%）、交通事故が44万1,582人（7.4%）などとなっています。（表1及び図2参照）

図1 救急自動車による救急出動件数と搬送人員の推移

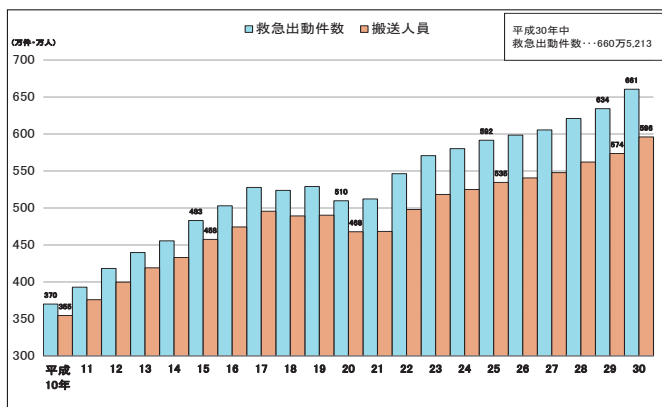
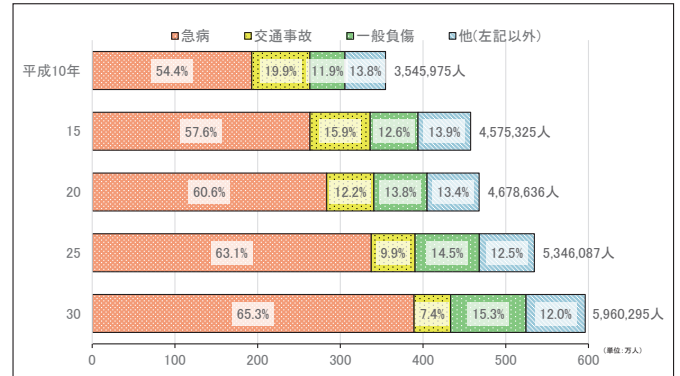


表1 事故種別の搬送人員対前年比

事故種別	平成30年中		平成29年中		対前年比	
	搬送人員数	構成比(%)	搬送人員数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
急病	3,891,040	65.3	3,686,438	64.3	204,602	▲5.6
交通事故	441,582	7.4	466,043	8.1	▲24,461	▲5.2
一般負傷	912,346	15.3	883,375	15.4	28,971	▲3.3
加害	25,038	0.4	25,957	0.5	▲919	▲3.5
自損行為	35,156	0.6	35,377	0.6	▲221	▲0.6
労働災害	57,500	1.0	52,189	0.9	5,311	▲10.2
運動競技	43,349	0.7	41,950	0.7	1,399	▲3.3
火災	5,393	0.1	5,331	0.1	62	▲1.2
水難	2,318	0.0	2,327	0.0	▲9	▲0.4
自然災害	1,957	0.0	524	0.0	1,433	273.5
その他	544,616	9.1	536,575	9.4	8,041	▲1.5
合計	5,960,295	100.0	5,736,086	100.0	224,209	3.9

※端数処理（四捨五入）のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

図2 事故種別の搬送人員と5年ごとの構成比の推移



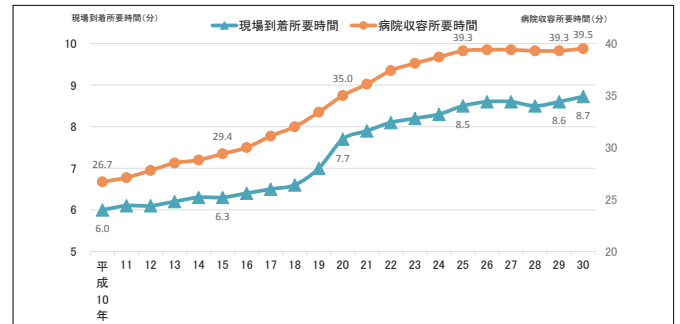
※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

#### ② 救急自動車による現場到着所要時間及び病院収容所要時間

平成30年中の救急自動車による現場到着所要時間（入電から現場に到着するまでに要した時間）は、全国平均で8.7分（対前年比0.1分増）、病院収容所要時間（入電から医師引継ぎまでに要した時間）は、全国平均で39.5分（対前年比0.2分増）となっています。

現場到着所要時間と病院収容所要時間の推移をみると、どちらも延伸傾向となっています。（図3参照）

図3 現場到着所要時間と病院収容所要時間の推移



※東日本大震災の影響により、平成22年及び平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値により集計している。

#### ③ 傷病程度別の搬送人員

平成30年中の救急自動車による搬送人員の内訳を傷病程度別にみると、軽症（外来診療）が290万9,546人（48.8%）、中等症（入院診療）が248万2,018人（41.6%）、重症（長期入院）が48万7,413人（8.2%）などとなっています。（表2参照）

傷病程度別の搬送人員の推移をみると、総搬送人員に占める軽症の傷病者の割合は、約5割のまま横ばいとなっています。（図4参照）

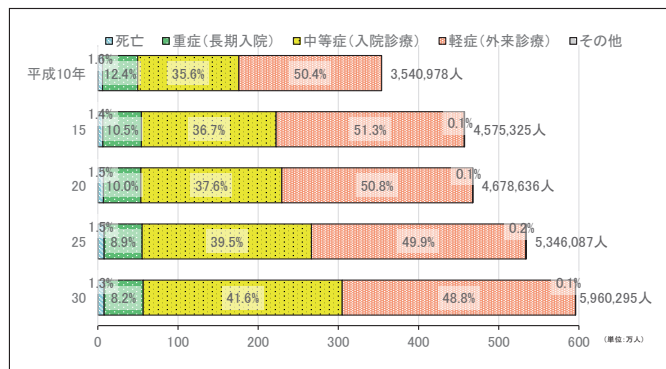
※傷病程度は入院治療の必要程度を基準に区分しているため、軽症の中には早期に病院での治療が必要だった者や通院による治療が必要だった者も含まれている。

表2 傷病程度別の搬送人員対前年比

傷病程度	平成30年中		平成29年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
死亡	78,139	1.3	77,684	1.4	455	0.6
重症(長期入院)	487,413	8.2	482,685	8.4	4,728	1.0
中等症(入院診療)	2,482,018	41.6	2,387,407	41.6	94,611	4.0
軽症(外来診療)	2,909,546	48.8	2,785,158	48.6	124,388	4.5
その他	3,179	0.1	3,152	0.1	27	0.9
合計	5,960,295	100	5,736,086	100	224,209	3.9

※端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

図4 傷病程度別の搬送人員と5年ごとの構成比の推移



※割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

・傷病程度の定義

- 死亡：初診時において死亡が確認されたもの
- 重症(長期入院)：傷病程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの
- 中等症(入院診療)：傷病程度が重症または軽症以外のもの
- 軽症(外来診療)：傷病程度が入院加療を必要としないもの
- その他：医師の診断がないもの及び傷病程度が判明しないもの、もしくはその他の場所に搬送したもの

※傷病程度は入院加療の必要程度を基準に区分しているため、軽症の中には早期に病院での治療が必要だった者や通院による治療が必要だった者も含まれている。

④ 年齢区別の搬送人員

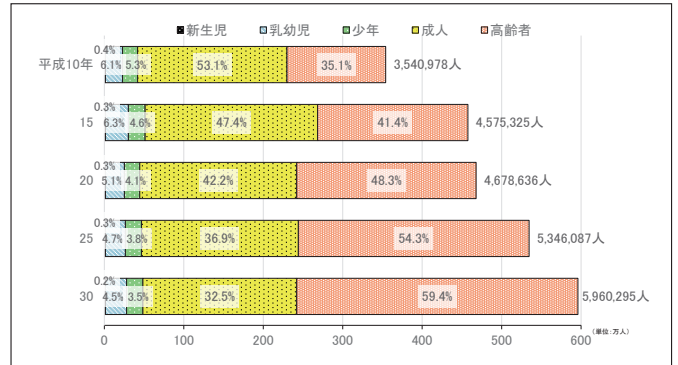
平成30年中の救急自動車による搬送人員の内訳を年齢区別にみると、最も多い年齢区分は高齢者353万9,063人(59.4%)、続いて成人193万5,986人(32.5%)、乳幼児26万6,032人(4.5%)となっています。年齢区別の搬送人員の構成比について、過去からの推移をみると、高齢者の搬送割合は年々増加しています。(表3及び図5参照)

表3 年齢区別の搬送人員対前年比

年齢区分	平成30年中		平成29年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
新生児	13,317	0.2	13,417	0.2	▲100	▲0.7
乳幼児	266,032	4.5	265,257	4.6	775	0.3
少年	205,897	3.5	202,386	3.5	3,511	1.7
成人	1,935,986	32.5	1,883,865	32.8	52,121	2.8
高齢者	3,539,063	59.4	3,371,161	58.8	167,902	5.0
うち、65歳から74歳	948,292	15.9	919,559	16.0	28,733	3.1
うち、75歳から84歳	1,388,681	23.3	1,329,047	23.2	59,634	4.5
うち、85歳以上	1,202,090	20.2	1,122,555	19.6	79,535	7.1
合計	5,960,295	100	5,736,086	100	224,209	3.9

※端数処理(四捨五入)のため、割合・構成比の合計は100%にならない場合がある。

図5 年齢区別の搬送人員と5年ごとの構成比の推移



※割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

・年齢区分の定義

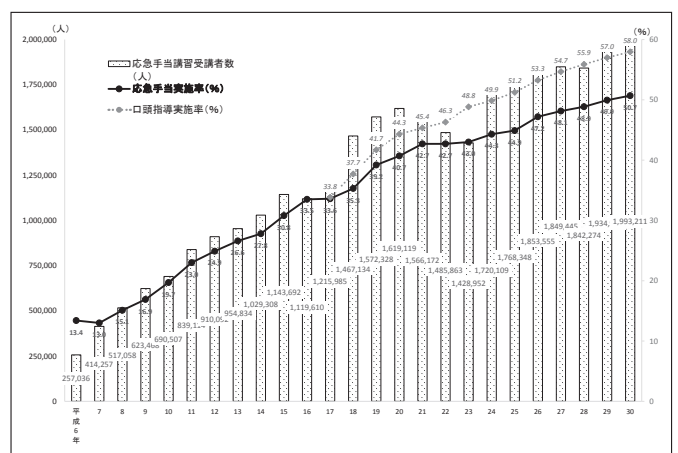
- 新生児：生後28日未満の者
- 乳幼児：生後28日以上満7歳未満の者
- 少年：満7歳以上満18歳未満の者
- 成人：満18歳以上満65歳未満の者
- 高齢者：満65歳以上の者

⑤ 心肺機能停止傷病者への応急手当実施率

平成30年中の消防本部が実施する応急手当講習の受講者数は199万3,211人となっています。

また、バイスタンダー(救急現場に居合わせた人)により応急手当が実施される割合は年々増加しており、平成30年中には、心肺機能停止傷病者の50.7%に急手当が実施されています。(図6参照)

図6 急手当講習受講者数と心肺機能停止傷病者への急手当実施率及び通報者への口頭指導実施率の推移

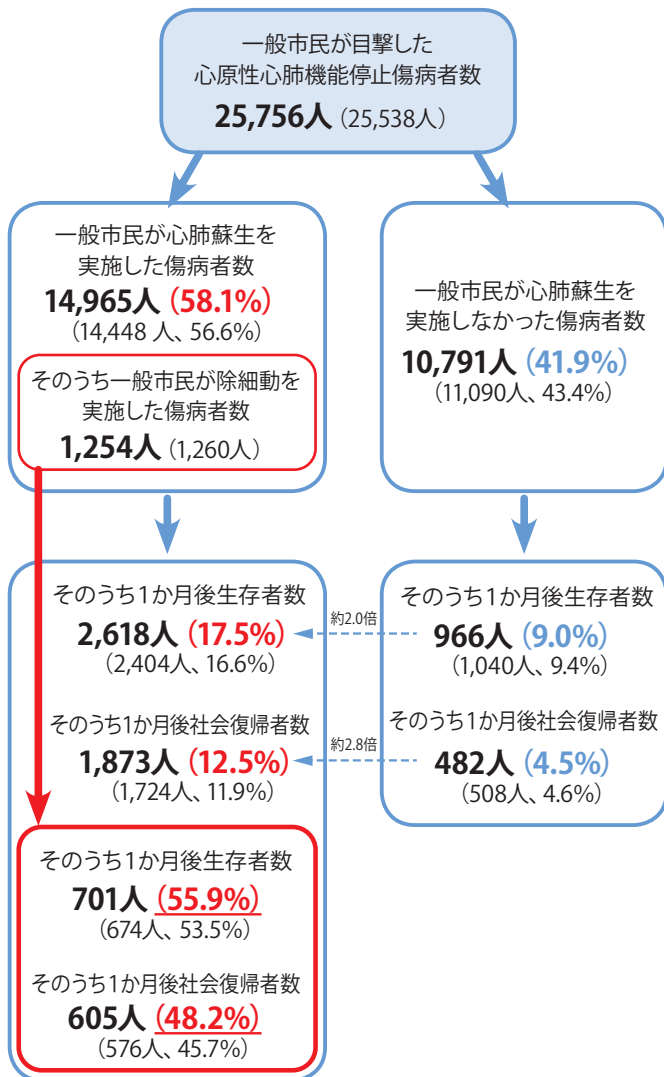


⑥ 一般市民による心肺蘇生(AEDの使用を含む)実施の有無別の生存率(一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生等実施の有無別の生存率)

平成30年中に一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者は2万5,756人、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者は1万4,965人(58.1%)となっています。そのうち、1ヵ月後生存者は2,618人(17.5%)、1ヵ月後社会復帰者は1,873人(12.5%)となっています。

また、一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者のうち一般市民がAEDを使用し除細動を実施した傷病者数は1,254人、そのうち1ヵ月後生存者数は701人（55.9%）、1ヵ月後社会復帰者数は605人（48.2%）となっています。（図7参照）

図7 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生等実施の有無別の生存率（平成30年）



※小文字括弧内数値は平成29年中の数値

## 2 救助業務の実施状況

### ① 救助出動・活動件数及び救助人員の推移

平成30年中における全国の救助活動の状況は、救助出動件数9万7,429件（対前年比5,093件増、5.5%増）、救助活動件数6万1,507件（対前年比5,192件増、9.2%増）、救助人員6万3,836人（対前年比6,172人増、10.7%増）であり、前年と比較して救助出動件数、救助活動件数及び救助人員はいずれも増加しています（表4参照）。

表4 救助出動・活動件数及び救助人員の推移

区分	救助出動件数		救助活動件数		救助人員	
	件数	対前年増減率(%)	件数	対前年増減率(%)	人員	対前年増減率(%)
平成25年	88,392	2.4	56,915	1.4	57,659	▲2.8
平成26年	88,184	▲0.2	56,695	▲0.4	57,809	0.3
平成27年	87,636	▲0.6	55,966	▲1.3	59,190	2.4
平成28年	90,080	2.8	57,148	2.1	57,955	▲2.1
平成29年	92,336	2.5	56,315	▲1.5	57,664	▲0.5
平成30年	97,429	5.5	61,507	9.2	63,836	10.7

### ② 救助出動件数

「交通事故」が2万4,686件（対前年比1,456件減、5.6%減）と減少する一方で、「火災」が4,067件（対前年比18件増、0.4%増）、「建物等による事故」が3万5,578件（対前年比2,101件増、6.3%増）、「水難事故」が4,054件（対前年比278件増、7.4%増）、と増加しています。

なお、昭和55年以降「交通事故」が最多種別でしたが、平成25年以降「建物等による事故」が最多となり、出動件数全体の36.5%を占めています。次いで「交通事故」2万4,686件(25.3%)、「火災」4,067件(4.2%)、「水難事故」4,054件(4.2%)順となっています（表5参照）。

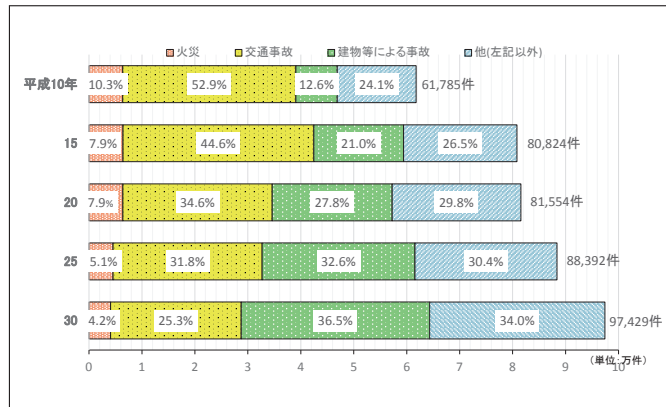
事故種別ごとの救助出動件数の構成比の推移をみると、「建物等による事故」が増加している一方で、「火災」と「交通事故」は減少しています（図8参照）。

表5 事故種別の救助出動件数対前年比

事故種別	平成30年中		平成29年中		対前年比	
	出動件数	構成比(%)	出動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	4,067	4.2	4,049	4.4	18	0.4
交通事故	24,686	25.3	26,142	28.3	▲1,456	▲5.6
水難事故	4,054	4.2	3,776	4.1	278	7.4
風水害等自然災害事故	1,594	1.6	491	0.5	1,103	224.6
機械による事故	1,946	2.0	1,837	2.0	109	5.9
建物等による事故	35,578	36.5	33,477	36.3	2,101	6.3
ガス及び酸欠事故	693	0.7	573	0.6	120	20.9
破裂事故	5	0.0	5	0.0	0	0.0
その他	24,806	25.5	21,986	23.8	2,820	2.8
合計	97,429	100	92,336	100	5,093	5.5

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図8 事故種別の救助出動件数と構成比の5年ごとの推移



※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

### ③ 救助活動件数

「建物等による事故」が2万6,135件（対前年比3,386件増、14.9%増）と、活動件数全体の42.5%を占め、平成20年以降、依然として最大の事故種別となっています。次いで「交通事故」1万4,261件(23.2%)、「火災」4,067件(6.6%)、「水難事故」2,806件(4.6%)の順となっています（表6参照）。

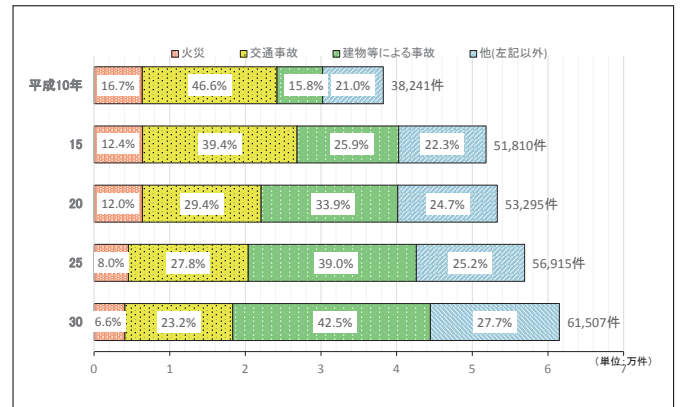
事故種別ごとの救助活動件数の構成比の推移をみると、「建物等による事故」が増加している一方で、「火災」と「交通事故」は減少しています（図9参照）。

表6 事故種別の救助活動件数対前年比

事故種別	平成29年中		平成29年中		対前年比	
	活動件数	構成比(%)	活動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	4,067	6.6	4,049	7.2	18	0.4
交通事故	14,261	23.2	14,665	26.0	▲404	▲2.8
水難事故	2,806	4.6	2,563	4.6	243	9.5
風水害等自然災害事故	1,011	1.6	320	0.6	691	215.9
機械による事故	1,227	2.0	1,051	1.9	176	16.7
建物等による事故	26,135	42.5	22,749	40.4	3,386	14.9
ガス及び酸欠事故	391	0.6	331	0.6	60	18.1
破裂事故	2	0.0	2	0.0	0	0.0
その他	11,607	18.9	10,585	18.8	1,022	9.7
合計	61,507	100	56,315	100	5,192	9.2

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図9 事故種別の救助活動件数と構成比の5年ごとの推移



※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

### ④ 救助人員

「風水害等自然災害事故」が4,326人（対前年比3,084人増、248.3%増）と増加しています。

また、昭和53年以降「交通事故」が最多種別でしたが、平成25年以降、「建物等による事故」が最多となり、2万4,086人（対前年比2,744人増、12.9%増）と救助人員全体の37.7%を占めています。次いで「交通事故」1万8,813人(29.5%)、「風水害等自然災害事故」4,326人(6.8%)、「水難事故」2,919人(4.6%)の順になっています（表7参照）。

事故種別ごとの救助人員の構成比の推移をみると、「建物等による事故」が増加している一方で、「火災」と「交通事故」は減少しています（図10参照）。

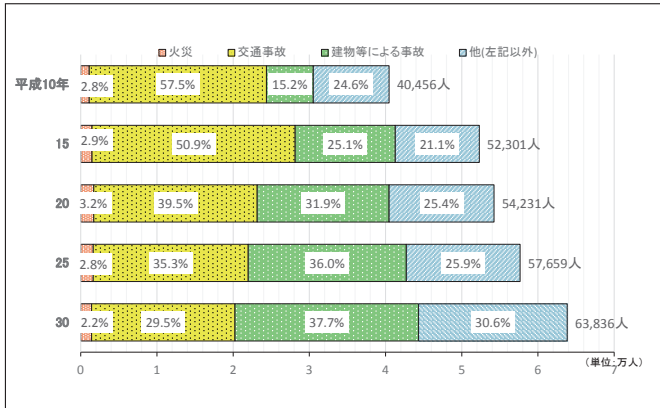
表7 事故種別の救助人員対前年比

事故種別	平成30年中		平成29年中		対前年比	
	救助人員	構成比(%)	救助人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	1,430	2.2	1,460	2.5	▲30	▲2.1
交通事故	18,813	29.5	19,701	34.2	▲888	▲4.5
水難事故	2,919	4.6	2,747	4.8	172	6.3
風水害等自然災害事故	4,326	6.8	1,242	2.2	3,084	248.3
機械による事故	1,488	2.3	1,216	2.1	272	22.4
建物等による事故	24,086	37.7	21,342	37.0	2,744	12.9
ガス及び酸欠事故	335	0.5	299	0.5	36	12.0
破裂事故	1	0.0	1	0.0	0	0.0
その他	10,438	16.4	9,656	16.7	782	8.1
合計	63,836	100	57,664	100	6,172	10.7

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。



図10 事故種別の救助人員と構成比の5年ごとの推移



※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

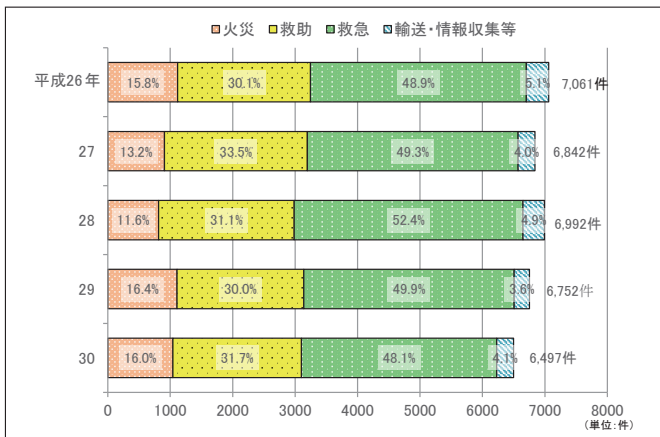
### 3 消防防災ヘリコプターによる救急・救助等業務の実施状況

消防防災ヘリコプターは、令和元年11月1日現在、全国44都道府県に合計75機配備されている（総務省消防庁ヘリコプター5機を含む。）

平成30年中の消防防災ヘリコプターの救急出動件数は3,128件（対前年比242件減、7.2%減）、救助出動件数は2,058件（対前年比30件増、1.5%増）となっている。

その他に、火災出動件数は1,042件（対前年比68件減）、情報収集・輸送等出動件数は269件（対前年比25件増）となっており、すべての出動件数を合わせた合計は6,497件（対前年比255件減）となっている。

図11 消防防災ヘリコプターによる災害出動件数の推移



※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

### ① 救急出動件数

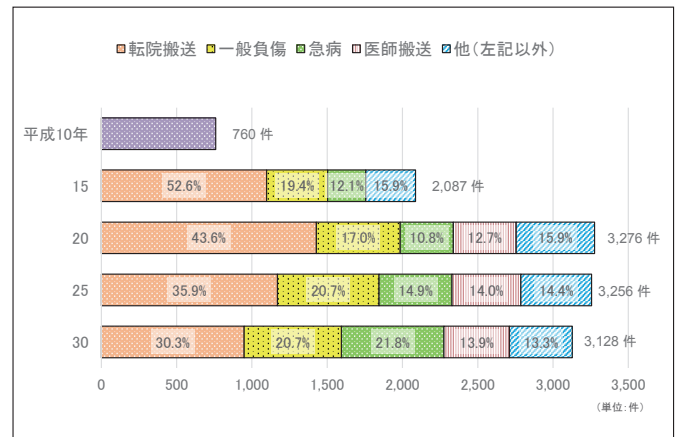
平成30年中の消防防災ヘリコプターの救急出動件数は、「転院搬送」が949件（対前年比176件減、15.6%減）、「急病」が681件（対前年比17件減、2.4%減）、「一般負傷」が646件（対前年比24件減、3.6%減）、「医師搬送」が435件（対前年比16件減、3.5%減）などとなっている（表8参照）。

表8 消防防災ヘリコプター救急出動件数と対前年比

事故種別	平成30年中		平成29年中		対前年比	
	救急出動	構成比(%)	救急出動	構成比(%)	増減数	増減率(%)
水難	60	1.9	43	1.3	▲17	▲39.5
交通事故	113	3.6	117	3.5	▲4	▲3.4
労働災害	88	2.8	95	2.8	▲7	▲7.4
一般負傷	646	20.7	670	19.9	▲24	▲3.6
急病	681	21.8	698	20.7	▲17	▲2.4
転院搬送	949	30.3	1,125	33.4	▲176	▲15.6
医師搬送	435	13.9	451	13.4	▲16	▲3.5
火災	4	0.1	7	0.2	▲3	▲42.9
自然災害	31	1.0	13	0.4	▲18	▲138.5
運動競技	7	0.2	7	0.2	0	0.0
加害	0	0.0	1	0.0	▲1	▲100.0
自損行為	32	1.0	40	1.2	▲8	▲20.0
その他の救急	82	2.6	103	3.1	▲21	▲20.4
合計	3,128	100	3,370	100	▲242	▲7.2

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図12 消防防災ヘリコプター事故種別の救急出動件数と構成比の5年ごとの推移



※平成10年は総件数のみ

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

## ② 消防防災ヘリコプターの救急搬送人員

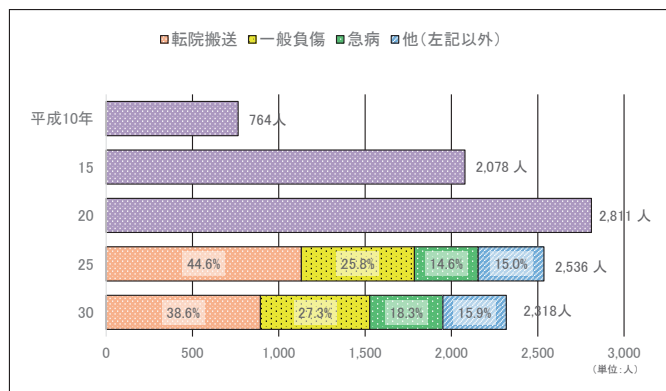
平成30年中の消防防災ヘリコプターの救急搬送人員は、「転院搬送」が894人（対前年比230人減、20.5%減）、「一般負傷」が632人（対前年比27人減、4.1%減）、「急病」が424人（対前年比4人増、1.0%増）などとなっている（表9参照）。

表9 消防防災ヘリコプター救急搬送人員と対前年比

事故種別	平成30年中		平成29年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
水難	39	1.7	34	1.3	5	▲14.7
交通事故	97	4.2	106	4.1	▲9	▲8.5
労働災害	80	3.5	88	3.4	▲8	▲9.1
一般負傷	632	27.3	659	25.6	▲27	▲4.1
急病	424	18.3	420	16.3	4	▲1.0
転院搬送	894	38.6	1,124	43.6	▲230	▲20.5
火災	3	0.1	6	0.2	▲3	▲50.0
自然災害	61	2.6	28	1.1	33	▲117.9
運動競技	6	0.3	6	0.2	0	0.0
加害	0	0.0	1	0.0	▲1	▲100
自損行為	19	0.8	23	0.9	▲4	▲17.4
その他の救急	63	2.7	83	3.2	▲20	▲24.1
合計	2,318	100	2,578	100	▲260	▲10.1

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図13 消防防災ヘリコプター事故種別の救急搬送人員と構成比の5年ごとの推移



※平成10年、15年、20年は総件数のみ

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

## ③ 消防防災ヘリコプターの救助出動件数

平成30年中の消防防災ヘリコプターの救助出動件数は、「山岳」が1,198件（対前年比74件減、5.8%減）、「水難」が509件（対前年比16件減、3.0%減）、「自然災害」が134件（対前年比105件増、362.1%増）、「火災」が0件（対前年比0件）、「その他」が217件（対前年比15件増、7.4%増）となっている（表10参照）。

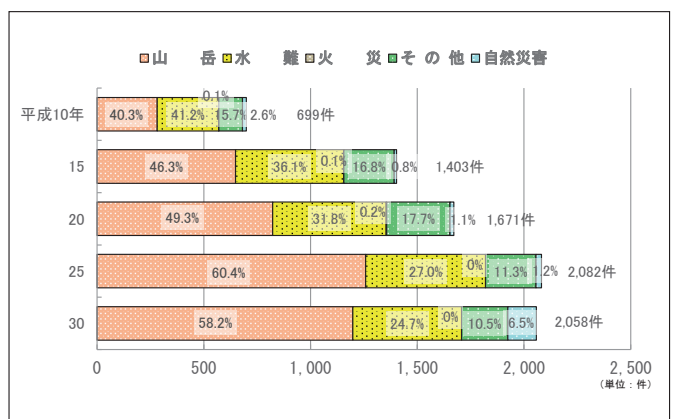
事故種別ごとの推移をみると、大雨被害等による「自然災害」が他の事故種別に比べ増加している。

表10 消防防災ヘリコプター事故種別の救助出動件数と対前年比

事故種別	平成30年中		平成29年中		対前年比	
	救助出動件数	構成比(%)	救助出動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	0	0.0	0	0.0	0	0.0
水難	509	24.7	525	25.9	▲16	▲3.0
自然災害	134	6.5	29	1.4	105	362.1
山岳	1,198	58.2	1,272	62.7	▲74	▲5.8
その他	217	10.5	202	10	15	7.4
合計	2,058	100	2,028	100	30	1.5

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図14 消防防災ヘリコプター事故種別の救助出動件数と構成比の5年ごとの推移



※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

## ④ 消防防災ヘリコプターの救助人員

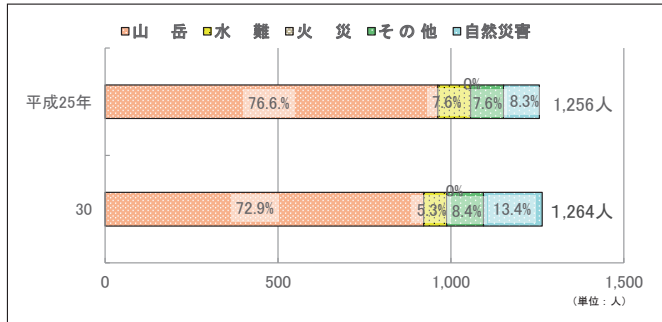
平成30年中の消防防災ヘリコプターの救助人員は、「山岳」が921人（対前年比81人減、8.1%減）、「水難」が67人（対前年比13人減、16.3%減）、「自然災害」が170人（対前年比97人増、132.9%増）、「火災」が0人（対前年比0人）、「その他」が106人（対前年比24人増、29.3%増）となっている（表11参照）。

表11 消防防災ヘリコプター救助人員と対前年比

事故種別	平成30年中		平成29年中		対前年比	
	救助人員	構成比(%)	救助人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	0	0	0	0.0	0	0.0
水難	67	5.3	80	6.5	▲13	▲16.3
自然災害	170	13.4	73	5.9	97	132.9
山岳	921	72.9	1,002	81.0	▲81	▲8.1
その他	106	8.4	82	6.6	24	29.3
合計	1,264	100	1,237	100	27	2.2

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

図15 消防防災ヘリコプター事故種別の救助人員と構成比の5年ごとの推移



※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

## ⑤ 緊急消防援助隊航空小隊の出動件数及び救助・救急搬送人員

平成30年中における消防防災ヘリコプターの緊急消防援助隊航空小隊としての出動件数及び救助・救急搬送人員は160件（対前年比116件増）・300人（対前年比209人増）。その内、大分県中津市土砂災害は2件・6人、大阪府北部を震源とする地震は2件・0人、平成30年7月豪雨は129件・187人、平成30年北海道胆振東部地震が27件・107人となっている（表12参照）。

表12 緊急消防援助隊航空小隊の出動件数及び救助・救急搬送人員の推移（平成26年～30年）

(件/人)

年・災害名		区分	緊急消防援助隊航空小隊出動件数	計	緊急消防援助隊航空小隊による救助・救急搬送人員	計
平成26年	広島市土砂災害		14	38	17	28
	御嶽山噴火災害		18		10	
	長野県北部地震		6		1	
平成27年	口永良部島噴火災害		5	153	0	544
	平成27年9月関東・東北豪雨		148		544	
平成28年	平成28年熊本地震		77	152	121	324
	平成28年台風第10号による災害		75		203	
平成29年	平成29年7月九州北部豪雨		44	44	91	91
平成30年	大分県中津市土砂災害		2	160	6	300
	大阪府北部を震源とする地震		2		0	
	平成30年7月豪雨		129		187	
	平成30年北海道胆振東部地震		27		107	

### 問い合わせ先

(救急) 救急企画室連携係  
TEL: 03-5253-7529  
(救助) 国民保護・防災部参事官付  
TEL: 03-5253-7507  
(航空) 国民保護・防災部防災課広域応援室  
TEL: 03-5253-7537